

貸 借 対 照 表

(単位 : 千円)

	平成25年度(当期) (平成26年3月31日現在)	平成24年度(ご参考) (平成25年3月31日現在)		平成25年度(当期) (平成26年3月31日現在)	平成24年度(ご参考) (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,078,117	13,966,726	流動負債	10,800,420	8,904,566
現 金 及 び 預 金	425,078	206,698	支 払 手 形	3,031	-
受 取 手 形	352,572	529,593	買 掛 金	10,216,395	8,437,351
売 掛 金	9,627,407	8,765,474	未 払 金	173,711	76,123
商 品	1,744,073	1,339,688	未 払 費 用	302,809	272,433
繰 延 税 金 資 産	100,600	94,106	未 払 法 人 税 等	61,352	92,039
親 会 社 預 け 金	3,704,508	2,932,733	前 受 金	25,177	3,559
そ の 他 流 動 資 産	127,579	124,734	そ の 他 流 動 負 債	17,945	23,061
貸 倒 引 当 金	▲3,700	▲26,300			
固定資産	931,890	808,246	固定負債	1,123,822	912,529
有形固定資産	419,789	367,994	退 職 紙 付 引 当 金	1,105,462	875,245
建 物	25,702	31,284	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,360	37,284
構 築 物	167,399	114,226	負 債 合 計	11,924,242	9,817,095
機 械 装 置	56,065	46,553			
車 輛 運 搬 具	0	0			
工 具 器 具 備 品	17,992	23,300	(純資産の部)		
土 地	152,631	152,631	株 主 資 本	5,074,021	4,941,165
無形固定資産	2,712	3,837	資 本 金	200,000	200,000
ソ フ ト ウ ェ ア	346	844	利 益 剰 余 金	4,874,021	4,741,165
施 設 利 用 権	2,366	2,993	利 益 準 備 金	50,000	50,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	4,824,021	4,691,165
投資その他の資産	509,389	436,415	別 途 積 立 金	4,450,000	3,700,000
投 資 有 価 証 券	42,230	42,210	繰 越 利 益 剰 余 金	374,021	991,165
長 期 貸 付 金	-	-			
繰 延 税 金 資 産	400,400	327,171	評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,744	16,711
差 入 保 証 金	50,000	50,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,721	12,701
敷 金 保 証 金	9,349	9,604	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲978	4,010
そ の 他 の 投 資	8,538	8,538			
貸 倒 引 当 金	▲1,128	▲1,108	純 資 産 合 計	5,085,765	4,957,876
資 产 合 计	17,010,007	14,774,972	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,010,007	14,774,972

損益計算書

(単位：千円)

	平成25年度(当期) 〔自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日〕	平成24年度(参考) 〔自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日〕
売上高	64,749,494	46,730,963
売上原価	61,551,482	43,820,846
売上総利益	3,198,012	2,910,117
販売費及び一般管理費	2,732,773	2,646,110
営業利益	465,239	264,007
営業外収益	36,744	16,722
受取利息	8,685	9,238
受取配当金	1,100	1,340
雑収益	26,959	6,144
営業外費用	2,552	2,327
支払利息	162	239
雑損失	2,390	2,088
経常利益	499,431	278,402
特別利益	—	13,980
特別損失	—	2,220
税引前当期純利益	499,431	290,162
法人税、住民税及び事業税	228,265	156,799
法人税等調整額	▲14,571	▲5,200
当期純利益	285,738	138,563

株主資本等変動計算書

平成25年度（当期）

[自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日]

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成25年4月1日残高	200,000	-	-	-	50,000	-	3,700,000	991,165	4,741,165	-	4,941,165
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	▲110,882	▲110,882	-	▲110,882
遡及処理後当期首残高	200,000	-	-	-	50,000	-	3,700,000	880,283	4,630,283	-	4,830,283
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	▲42,000	▲42,000	-	▲42,000
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	750,000	▲750,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	285,738	285,738	-	285,738
株主資本以外の 項目の当会計年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当会計年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	750,000	▲506,262	243,738	-	243,738
平成26年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	-	4,450,000	374,021	4,874,021	-	5,074,021

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成25年4月1日残高	12,701	4,010	-	16,711	4,957,876
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	▲110,882
遡及処理後当期首残高	12,701	4,010	-	16,711	4,846,994
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	▲42,000
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	285,738
株主資本以外の 項目の当会計年度中 の変動額（純額）	20	▲4,987	-	▲4,967	▲4,967
当会計年度中の変動額合計	20	▲4,987	-	▲4,967	238,771
平成26年3月31日残高	12,721	▲978	-	11,744	5,085,765

個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1)資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。
 - ②デリバティブ（為替予約取引）の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
 - ③たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）□によっております。
 - (2)固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3)引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (4)ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ方法
ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ方法：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
 - ③ヘッジ方針
当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行なうものとしております。
 - ④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
 - (5)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - (6)重要な会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準の変更)

「退職給付に関する会計基準（※1）（以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（※2）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期会計期間よりこれらの会計基準を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込み額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額111百万円を利益剰余金を減算しております。

（※1）企業会計基準第26号 平成24年5月17日

（※2）企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	24,240千円
合計	24,240千円

② 担保に係る債務

買掛金	9,563千円
合計	9,563千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

989,905千円

(3) 関係会社短期金銭債権

4,044,753千円

(4) 関係会社短期金銭債務

141,826千円

(5) 輸出手形割引高

26,807千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,798,564千円
仕入高	156,914千円
営業取引以外の取引高	190,268千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末 株式数	当会計年度 増加株式数	当会計年度 減少株式数	当会計年度末 株式数
普通株式	400,000株	-	-	400,000株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力 発生日
平成25年6月18日 株主総会	普通株式	42,000	105.0	平成25年3月31日	平成25年6月19日

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力 発生日
平成26年6月18日 株主総会	普通株式	171,400	428.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日